

# 羽 咋 市 財 務 書 類

## (平成26年度決算)

羽咋市企画財政課

## 目次

### はじめに

#### 普通会計財務書類

普通会計財務書類(概要版)・・・・・・・・・・・・・・・・	1
貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	2
行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	4
純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5
資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	6

#### 普通会計財務書類4表解説

(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2) 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(3) 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4) 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	12

貸借対照表前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	13
-----------------------------	----

行政コスト計算書前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・	14
--------------------------------	----

#### 財務書類に基づく財務分析

(1) 市民一人当たり貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(2) 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(3) 歳入額資産比率、歳入額純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(4) 有形固定資産の行政目的割合・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(5) 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(6) 地方債の償還可能年数・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(7) 市民一人当たり経常行政コスト・・・・・・・・・・・・・・・・	18
(8) 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(9) 行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(10) 基礎的財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・	20

連結貸財務書類	2 1
連結貸財務書類(概要版)	2 2
連結貸借対照表	2 3
連結行政コスト計算書	2 4
連結純資産変動計算書	2 5
連結資金収支計算書	2 6
連結貸借対照表内訳表	2 7
連結行政コスト計算書内訳表(目的別)	2 8
連結行政コスト計算書内訳表(性質別)	2 9
連結純資産変動計算書内訳表	3 0
連結資金収支計算書内訳表	3 1

## はじめに

羽咋市ではこれまで、財政状況をストック面から明らかにすることを目的に「貸借対照表」を、また、減価償却費などの非現金支出も加えたコスト面に着目して行政活動を把握することを目的に「行政コスト計算書」を「総務省方式」により作成、公表してきたところです。

平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口3万人未満の都市は平成23年度内を目途に、4つの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示が求められております。

そのため、本市では、平成21年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「総務省方式改訂モデル」により、これまでの2表に加えて、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を、普通会計ベースで作成しており、平成22年度決算から、羽咋市のすべての会計および土地開発公社、財団法人体育振興事業団（財団法人体育振興事業団については、平成24年度決算からは解散しているため、除外。）を加え、平成24年度決算からは病院事業会計についても連結した連結財務書類を作成しました。

今後は、経年比較などを掲載するなどして、市民の皆さまに分かりやすい財務情報が提供できるように引き続き取組みを進めるとともに、作成した財務諸表により財務分析を実施し、資産・債務の適切な管理に努めていきます。

# 普通会計財務書類（概要版）

## 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
1 公共資産 (道路、公園、学校など)	39,024百万円	1 固定負債 (地方債、退職手当引当金など)	14,178百万円
2 投資等 (出資金、基金、長期延滞債権など)	3,164百万円	2 流動負債 (翌年度償還予定地方債など)	1,456百万円
3 流動資産 (現金預金、市税等未収金など)	627百万円	負債合計	15,634百万円
		純資産の部	
うち歳計現金	74百万円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		純資産合計	27,181百万円
資産合計	42,815百万円	負債・純資産合計	42,815百万円

貸借対照表の概況  
資産総額は42,815百万円、負債総額は15,634百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、27,181百万円となりました。

## 行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したもの

経常行政コスト (A)	8,901百万円
1 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	1,306百万円
2 物にかかるコスト (備品購入、修繕費、減価償却費など)	2,655百万円
3 移転支的的なコスト (社会保障、補助金など)	4,753百万円
4 その他のコスト (借入金の利子など)	187百万円
経常収益 (B)	311百万円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料	
純経常行政コスト (A) - (B)	8,590百万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

行政コスト計算書の概況  
経常行政コストが8,901百万円、経常収益は311百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは8,590百万円となりました。  
最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的的なコストで、4,753百万円で全体の半分を占めています。

## 純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	26,182百万円
当期変動高 (26.4.1~27.3.31)	999百万円
純経常行政コスト	8,590百万円
一般財源、補助金等受入 (市税、地方交付税、国庫補助金など)	9,722百万円
その他(災害復旧費、資産評価替え変動額など)	133百万円
当期純資産残高	27,181百万円

純資産変動計算書の概況  
期末純資産残高は27,181百万円となり、期首に比べ999百万円増加しました。

## 資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	109百万円
当期収支 (26.4.1~27.3.31)	35百万円
1 経常的収支 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	2,314百万円
2 公共資産整備収支 道路、学校など資産形成に係る収入、支出	397百万円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	1,952百万円
期末歳計現金残高	74百万円

資金収支計算書の概況  
当期の収支は35百万円マイナスで、歳計現金残高74百万円となりました。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,620,584
生活インフラ・国土保全	15,265,071	(2) 長期未払金	
教育	15,055,571	物件の購入等	0
福祉	1,640,838	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	343,686	その他	129,422
産業振興	3,619,183	長期未払金計	129,422
消防	263,080	(3) 退職手当引当金	1,166,556
総務	2,799,519	(4) 損失補償等引当金	261,121
有形固定資産合計	38,986,948	固定負債合計	14,177,683
(2) 売却可能資産	37,081	2 流動負債	
公共資産合計	39,024,029	(1) 翌年度償還予定地方債	1,193,963
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	45,903
投資及び出資金	356,207	(4) 翌年度支払予定退職手当	140,755
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	75,776
投資及び出資金計	356,207	流動負債合計	1,456,397
(2) 貸付金	1,132,000	負債合計	15,634,080
(3) 基金等			
退職手当目的基金	339,223	<b>[純資産の部]</b>	
その他特定目的基金	1,079,846	1 公共資産等整備国県補助金等	7,079,983
土地開発基金	226,820	2 公共資産等整備一般財源等	24,193,287
その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	4,129,330
退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	37,081
基金等計	1,645,889	純資産合計	27,181,021
(4) 長期延滞債権	71,652		
(5) 回収不能見込額	41,906		
投資等合計	3,163,842		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	309,393		
減債基金	201,937		
歳計現金	74,218		
現金預金計	585,548		
(2) 未収金			
地方税	37,534		
その他	4,148		
回収不能見込額	0		
未収金計	41,682		
流動資産合計	627,230		
資 産 合 計	42,815,101	負債・純資産合計	42,815,101

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,706,555 千円
	教育	279,522 千円
	福祉	178,710 千円
	環境衛生	2,281 千円
	産業振興	1,314,979 千円
	消防	1,039 千円
	総務	7,778 千円
	計	3,490,864 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,220,419 千円
	地方債	857,204 千円
	一般財源等	1,413,241 千円
	計	3,490,864 千円

- |   |              |                  |           |     |
|---|--------------|------------------|-----------|-----|
| 2 | 債務負担行為に関する情報 | 物件の購入等           | 0         | 千円  |
|   |              | 債務保証又は損失補償       | 600,000   | 千円  |
|   |              | (うち共同発行地方債に係るもの) | 0         | 千円) |
|   |              | その他              | 1,098,540 | 千円  |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,329,722千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金]	注記 [契約債務・ 偶発債務]
普通会計の将来負担額	26,442,820 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	13,868,742 千円	13,868,742 千円	
債務負担行為支出予定額	167,468 千円		167,468 千円
公営事業地方債負担見込額	9,532,099 千円		9,532,099 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,306,079 千円		1,306,079 千円
退職手当負担見込額	1,307,311 千円	1,307,311 千円	
第三セクター等債務負担見込額	261,121 千円		261,121 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	14,181,418 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,358,904 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,492,792 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,329,722 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,261,402 千円		

- 5 有形固定資産のうち、土地は8,355,483千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,553,037千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,153,892	13.0%	130,669	164,848	192,291	33,428	86,638	4,467	410,725	130,826			0
(2)退職手当引当金繰入等	76,805	0.9%	4,103	9,240	10,778	1,874	4,856	250	38,371	7,333			0
(3)賞与引当金繰入額	75,776	0.9%	3,327	10,682	11,684	1,796	6,025	268	34,586	7,408			0
小計	1,306,473	14.7%	138,099	184,770	214,753	37,098	97,519	4,985	483,682	145,567			0
2 (1)物件費	1,210,754	13.6%	58,930	364,590	216,551	193,940	42,194	10,444	318,157	5,948			0
(2)維持補修費	66,567	0.7%	41,836	13,133	3,944	1,514	5,285	692	163	0			0
(3)減価償却費	1,377,238	15.5%	376,492	401,657	90,598	6,773	216,553	18,383	266,782	0			0
小計	2,654,559	29.8%	477,258	779,380	311,093	202,227	264,032	29,519	585,102	5,948	0		0
3 (1)社会保障給付	1,472,497	16.5%		12,860	1,401,302	58,335							0
(2)補助金等	1,542,291	17.3%	29,269	36,971	85,524	514,950	307,141	320,299	247,111	1,026			0
(3)他会計等への支出額	1,689,173	19.0%	596,000	0	879,142	213,856	0	0	175	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	48,851	0.5%	11,136	0	0	0	36,559	1,156	0	0			0
小計	4,752,812	53.4%	636,405	49,831	2,365,968	787,141	343,700	321,455	247,286	1,026			0
4 (1)支払利息	146,939	1.7%									146,939		0
(2)回収不能見込計上額	40,405	0.5%										40,405	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	187,344	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	146,939	40,405	0
経常行政コスト a	8,901,188		1,251,762	1,013,981	2,891,814	1,026,466	705,251	355,959	1,316,070	152,541	146,939	40,405	0
(構成比率)			14.1%	11.4%	32.5%	11.5%	7.9%	4.0%	14.8%	1.7%	1.7%	0.5%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	242,442		34,107	5,624	126,315	41,872	118	0	20,265	0	0		0	14,141
2 分担金・負担金・寄附金 c	68,234		2,137	2,183	33,408	24	14,455	0	14,778	0	0		1,249	0
経常収益合計 (b + c) d	310,676		36,244	7,807	159,723	41,896	14,573	0	35,043	0	0		1,249	14,141
d / a	3.5%		2.9%	0.8%	5.5%	4.1%	2.1%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	8,590,512		1,215,518	1,006,174	2,732,091	984,570	690,678	355,959	1,281,027	152,541	146,939	40,405	1,249	14,141



# 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,182,039	6,398,954	24,064,099	4,318,095	37,081
純経常行政コスト	8,590,512			8,590,512	
一般財源					
地方税	2,778,944			2,778,944	
地方交付税	3,652,935			3,652,935	
その他行政コスト充当財源	759,167			759,167	
補助金等受入	2,531,014	944,655		1,586,359	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	132,566			132,566	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			673,307	673,307	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			195,580	195,580	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			414,511	414,511	
減価償却による財源増		263,626	1,113,612	1,377,238	
地方債償還に伴う財源振替			788,424	788,424	
資産評価替えによる変動額	0			0	0
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	27,181,021	7,079,983	24,193,287	4,129,330	37,081

## 資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,493,873
物件費	1,210,754
社会保障給付	1,472,497
補助金等	1,542,291
支払利息	146,939
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,031,180
その他支出	200,603
<b>支出合計</b>	<b>7,098,137</b>
地方税	2,673,038
地方交付税	3,652,935
国県補助金等	1,514,207
使用料・手数料	215,926
分担金・負担金・寄附金	44,882
諸収入	123,898
地方債発行額	609,133
基金取崩額	179,307
その他収入	398,973
<b>収入合計</b>	<b>9,412,299</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>2,314,162</b>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,530,362
公共資産整備補助金等支出	48,851
他会計等への建設費充当財源繰出支出	900
<b>支出合計</b>	<b>2,580,113</b>
国県補助金等	950,978
地方債発行額	1,040,900
基金取崩額	164,679
その他収入	26,254
<b>収入合計</b>	<b>2,182,811</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>397,302</b>

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	745,761
基金積立額	159,644
定額運用基金への繰出支出	175
他会計等への公債費充当財源繰出支出	656,918
地方債償還額	1,316,304
長期未払金支払支出	
<b>支出合計</b>	<b>2,878,802</b>
国県補助金等	4,795
貸付金回収額	69,761
基金取崩額	300
地方債発行額	744,000
公共資産等売却収入	14,334
その他収入	93,768
<b>収入合計</b>	<b>926,958</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>1,951,844</b>

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	34,984
期首歳計現金残高	109,202
期末歳計現金残高	74,218

### 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は149千円です。

### 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	12,522,068
地方債発行額	2,394,033
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,557,052
地方債償還額	1,463,094
財政調整基金等積立額	14,091
<b>基礎的財政収支</b>	<b>951,832</b>

## 普通会計財務 4 表解説

### (1) 貸借対照表 ~ 財政構造を把握 ~

貸借対照表は、市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。市の資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賄ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

#### 【資産の部】

資産には、本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、本市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

#### 公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。「有形固定資産」は、「生活インフラ・国土保全」の15,265百万円がもっとも多く、続いて「教育」の15,056百万円となっています。道路や河川などのインフラ整備、教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

項目	内容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園など
教育	学校、図書館、歴史民俗資料館、公民館など
福祉	老人福祉センター、保育所、児童センターなど
環境衛生	墓地公苑など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防施設、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、コスモアイル羽咋など

「売却可能資産」とは、公共資産のうち現在利用されていない売却が可能な資産で、内訳は以下のとおりです。

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	備考
的場町穴釜 1 番地 1	宅地	200.4	12,050	2,415	旧経団連跡地残地分
大川町北新 423 番地	雑種地	331	11,019	3,647	県道若部・川原線代替用地
飯山町ル 78 番地 1 外 1 筆	雑種地	4413	7,029	31,019	旧飯山小学校跡地
合 計	-	4944.4	-	37,081	

投資等

「投資及び出資金」の主なものは、ふるさと振興基金出捐金306百万円、石川県労働者信用基金協会5百万円などです。

	平成26年度末残高（千円）
ふるさと振興基金	306,000
石川県労働者信用基金協会	5,290
羽咋市土地開発公社	5,000
ケーブルテレビ株券	5,000
石川県農業信用基金協会	4,920
石川県農業振興担い手育成基金	4,753
石川県林業労働対策基金	4,503
石川県信用保証協会	4,367
地方公共団体金融機構	3,100
その他（26件）	13,274
合 計	356,207

「貸付金」には、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）1,012百万円、新幹線開業PRファンド貸付金120百万円があります。

貸付金	平成26年度末残高（千円）
地域総合整備資金貸付金	1,012,000
新幹線開業PRファンド貸付金	120,000
合 計	1,132,000

「基金等」には、「退職手当目的基金」339百万円、まちづくり基金、漁業振興基金などの「その他特定目的基金」1,080百万円、「土地開発基金」227百万円が計上されています。

「その他特定目的基金」の内訳は以下のとおりです。

基金名	H26年度末残高（千円）
まちづくり基金	492,745
社会福祉事業振興基金	7,110
教育振興基金	6,361
漁業振興基金	287,508
ふるさと・水と土保全基金	2,419
地域福祉基金	933
服部福祉基金	100,000
農業水利施設管理基金	5,659
折口文学基金	829
墓地公苑管理基金	57,132
定住促進基金	77,707
市民憲章推進基金	41,443
合 計	1,079,846

「長期延滞債権」とは、納付期限や返済期限から1年以上を経過している債権であり、72百万円あります。これらは可能な限り発生を抑えるとともに、発生した場合には早期回収が求められます。

「回収不能見込額」は「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

#### 流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」309百万円、「減債基金」202百万円、「歳計現金」74百万円があります。

「未収金」は、当年度に歳入として調定したものの年度末時点において収入がないものです。地方税等の収入未済が42百万円となっています。

#### 【負債の部】

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払いの時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

#### 固定負債

「地方債」には、翌々年度以降に償還される金額12,621百万円が計上されています。

「長期未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金126百万円や社会福祉法人への借入金償還補助4百万円による債務負担にかかる翌々年度以降の支出額が計上されています。

「退職手当引当金」には、年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合に支払われる金額1,167百万円が計上されています。

「損失補償引当金」には、羽咋市土地開発公社に係る損失補償が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金等の取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営や将来世代の負担軽減のためにも、できるだけその発生を抑え、将来の支払いへの備えをする必要があります。

#### 流動負債

「翌年度償還予定地方債」には、翌年度償還される金額1,194百万円が計上されています。

「未払金」には、羽咋区域農用地総合整備事業償還金46百万円による債務負担にかかる翌年度支出額が計上されています。

「賞与引当金」には、翌年度6月に支給される期末手当・勤勉手当のうち、当年度に発生した金額76百万円が計上されています。

#### 【純資産の部】

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

#### 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の取得財源のうち、国・県から補助等を受けた部分です。

#### 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の取得財源のうち、これまでの世代が支払った税金等による部分です。

#### その他一般財源等

公共資産等以外の資産を取得する財源として、これまでの世代が負担した税金等による部分です。

## 資産評価差額

売却可能資産の公共資産計上額と売却可能価額との差額です。

## (2) 行政コスト計算書 ～行政サービスに要したコストを把握～

行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」等、コストの性質別に集計したもの(コスト構造)と、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものの2方向から分析を行います。

### 【経常行政コスト】

経常行政コストは「1.人にかかるコスト」「2.物にかかるコスト」「3.移転収支的なコスト」「4.その他のコスト」の4つに区分されます。

このうち、社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を合計したいわゆる「3.移転支出的なコスト」が4,753百万円と最も多く、次いで、物件費に維持補修費、減価償却費を加えた「2.物にかかるコスト」2,655百万円、人件費等の「1.人にかかるコスト」1,306百万円となっています。

### <減価償却とは>

取得した建物や構築物等はいつまでも新品ではなく、時間の経過や使用することにより資産価値が減ります。

この価値が減った部分を資産の価額から控除することを減価償却といいます。資産価値が減った部分を客観的に算出することは難しいので、総務省が示した耐用年数で均等に資産価値が減少すると仮定して計算しています。

時間の経過や使用することによって資産価値が減少しないと考えられる土地は減価償却を実施しません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

#### 【経常収益】

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は3.5%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

### (3) 純資産変動計算書～純資産の増減を把握～

純資産変動計算書は、市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

#### 純経常行政コスト・一般財源

純経常行政コスト8,590百万円は、主に受益者負担以外の財源である地方税2,779百万円、地方交付税3,653百万円及び補助金等受入2,531百万円等で賄われていることが分かります。

#### 臨時損益

災害復旧事業費などが計上されています。

#### 期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で999百万円増加しています。公共投資等に投下された国県補助金等が681百万円、一般財源は129百万円増加しています。非拘束的な一般財源は189百万円増加しています。

#### 科目振替

公共資産等のうち売却可能資産についての資産評価差額の計上を行っています。

#### (4) 資金収支計算書 ~ 資金の流れを活動ごとに把握 ~

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。市の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、市のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。また、基礎的財政収支(借金せずに税収などで賄えているかどうかをみる指標)を知ることできます。

##### 経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)

支出は、補助金等1,542百万円、人件費1,494百万円が多く、社会保障給付費1,472百万円が続きます。合計で7,098百万円となっています。

収入は地方交付税が3,653百万円と多く、地方税2,673百万円、国県補助金等1,514百万円が続きます。合計で9,412百万円となっています。地方交付税を中心とした依存財源が比較的多いことが読み取れます。

その結果、経常的収支額が2,314百万円のプラスとなっています。

##### 公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)

支出については、公共資産整備支出2,530百万円が大半を占め、合計で2,580百万円の支出となっています。

これらの財源としての収入は、国県補助金等951百万円と地方債発行額1,041百万円が大半を占め、合計で2,183百万円の収入となっています。

その結果、公共資産等整備収支額は397百万円の不足となっています。これは、経常的収支による収益、すなわち、一般財源で賄っていることがわかります。

##### 投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)

支出については、地方債償還1,316百万円が大半を占め、合計で2,879百万円の支出となっています。

収入については、地方債発行額744百万円、貸付金回収額70百万円などで、合計927百万円となっています。

部門別の収支として、投資・財務的収支額は1,952百万円の不足となっていますが、地方債の償還を行うことで、結果的に負債額の減につながっています。



貸借対照表前年度比較表

(単位：千円)

借方	26年度	25年度	増減	貸方	26年度	25年度	増減
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	12,620,584	11,542,799	1,077,785
生活インフラ・国土保全	15,265,071	15,352,410	87,339	(2) 長期未払金			
教育	15,055,571	13,513,719	1,541,852	物件の購入等	0	0	0
福祉	1,640,838	1,726,596	85,758	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	343,686	114,407	229,279	その他	129,422	175,325	45,903
産業振興	3,619,183	3,794,203	175,020	長期未払金計	129,422	175,325	45,903
消防	263,080	221,279	41,801	(3) 退職手当引当金	1,166,556	1,295,201	128,645
総務	2,799,519	3,053,744	254,225	(4) 損失補償等引当金	261,121	458,002	196,881
有形固定資産合計	38,986,948	37,776,358	1,210,590	固定負債合計	14,177,683	13,471,327	706,356
(2) 売却可能資産	37,081	37,081	0	2 流動負債			
公共資産合計	39,024,029	37,813,439	1,210,590	(1) 翌年度償還予定地方債	1,193,963	1,194,019	56
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	45,903	45,929	26
投資及び出資金	356,207	356,207	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	140,755	209,167	68,412
投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	75,776	66,219	9,557
投資及び出資金計	356,207	356,207	0	流動負債合計	1,456,397	1,515,334	58,937
(2) 貸付金	1,132,000	460,000	672,000	負債合計	15,634,080	14,986,661	647,419
(3) 基金等				<b>[純資産の部]</b>			
退職手当目的基金	339,223	443,293	104,070	1 公共資産等整備国県補助金等	7,079,983	6,398,954	681,029
その他特定目的基金	1,079,846	1,174,510	94,664	2 公共資産等整備一般財源等	24,193,287	24,064,099	129,188
土地開発基金	226,820	226,646	174	3 その他一般財源等	4,129,330	4,318,095	188,765
その他定額運用基金	0	0	0	4 資産評価差額	37,081	37,081	0
退職手当組合積立金	0	0	0	純資産合計(ア)	27,181,021	26,182,039	998,982
基金等計	1,645,889	1,844,449	198,560	負債・純資産合計(イ)	42,815,101	41,168,700	1,646,401
(4) 長期延滞債権	71,652	88,517	16,865	正味資産比率(ア/イ)	63.5%	63.6%	
(5) 回収不能見込額	41,906	54,705	12,799				
投資等合計	3,163,842	2,694,468	469,374				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
財政調整基金	309,393	304,801	4,592				
減債基金	201,937	192,438	9,499				
歳計現金	74,218	109,202	34,984				
現金預金計	585,548	606,441	20,893				
(2) 未収金							
地方税	37,534	45,456	7,922				
その他	4,148	8,896	4,748				
回収不能見込額	0	0	0				
未収金計	41,682	54,352	12,670				
流動資産合計	627,230	660,793	33,563				
資産合計	42,815,101	41,168,700	1,646,401				

特徴  
 資産の部・・・公共資産では、減価償却が進んでいる部門もあるものの、羽咋中学校や余喜小学校整備事業、原子力防災事業などにより、資産価値は増となっています。また、投資等では、ふるさと融資により増加しています。基金等では、まちづくり基金や退職手当基金などのその他特定目的基金が増加しています。

負債の部・・・地方債については、中学校などの新発債が計上されたため、負債額のが大きく増加しています。  
 結果として、負債額が増加している以上に資産額が増加したため、資産額から負債額を差し引いた純資産については、前年度より997,982千円の増となりました。

## 行政コスト計算書前年度比較表

### 行政コスト計算書（性質別）

経常行政コスト	26年度	25年度	増減
人件費	1,153,892	1,123,629	30,263
退職手当等引当金繰入等	76,805	127,182	50,377
賞与引当金繰入額	75,776	66,219	9,557
物件費	1,210,754	1,220,794	10,040
維持補修費	66,567	58,406	8,161
減価償却費	1,377,238	1,334,449	42,789
社会保障給付	1,472,497	1,351,648	120,849
補助金等	1,542,291	1,505,445	36,846
他会計等への支出額	1,689,173	1,639,937	49,236
他団体への公共資産整備補助金等	48,851	253,845	204,994
支払利息	146,939	161,077	14,138
回収不能見込計上額	40,405	53,179	12,774
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	8,901,188	8,895,810	5,378
経常収益			
使用料・手数料	242,442	296,259	53,817
分担金・負担金・寄附金	68,234	74,306	6,072
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	310,676	370,565	59,889
（差引）純経常行政コスト	8,590,512	8,525,245	65,267

#### 性質別の特徴

25年度に比べ、社会保障給付費は、臨時福祉給付金等により増加しました。人件費は、退職者の増により増加しました。他会計等への支出額は、下水道事業への負担金の増加により増加しました。一方、他団体への公共資産整備補助金等は、農業基盤整備促進事業等による県負担金の減に伴い減少しました。

### 行政コスト計算書（目的別）

経常行政コスト	26年度	25年度	増減
生活インフラ・国土保全	1,251,762	1,188,951	62,811
教育	1,013,981	1,095,047	81,066
福祉	2,891,814	2,766,593	125,221
環境衛生	1,026,466	922,986	103,480
産業振興	705,251	913,114	207,863
消防	355,959	359,688	3,729
総務	1,316,070	1,285,286	30,784
議会	152,541	149,873	2,668
支払利息	146,939	161,077	14,138
回収不能見込計上額	40,405	53,179	12,774
その他	0	16	16
経常行政コスト合計	8,901,188	8,895,810	5,378
経常収益			
使用料・手数料	242,442	296,259	53,817
分担金・負担金・寄附金	68,234	74,306	6,072
保険料			
事業収益			
その他特定行政サービス収入			
他会計補助金等			
経常収益合計	310,676	370,565	59,889
（差引）純経常行政コスト	8,590,512	8,525,245	65,267

#### 目的別の特徴

25年度に比べ、生活インフラ・国土保全は、下水道事業へ負担金の増により増加しました。福祉部門では、臨時福祉給付金や保育所運営の増により増加しました。環境衛生部門では、広域圏衛生費分担金の増により増加しました。一方、産業振興部門では、農業基盤整備促進事業等による県負担金の減に伴い減少しました。

## 財務書類に基づく財務分析

### (1) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より市民が実感を持てる数値となります。

表1 市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	H26年度 市民一人当たり ( )	H25年度 市民一人当たり (人口23,130人)	増減
公共資産	39,024,029	1,709	1,635	75
投資等	3,163,842	139	116	22
流動資産	627,230	27	29	1
資産合計	42,815,101	1,876	1,780	96
固定負債	14,177,683	621	582	39
流動負債	1,456,397	64	66	2
負債合計	15,634,080	685	648	37
純資産	27,181,021	1,191	1,132	59
負債・純資産合計	42,815,101	1,876	1,780	96

\* 平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口(外国人を含む)(22,828人)に基づき計算しています。

平成26年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は1,709千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、市民一人当たりの資産合計は1,876千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は685千円となっています。

### (2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

<表 2>社会資本形成の負担比率

13814547	平成26年度	平成25年度
公共資産合計（千円）	39,024,029	37,813,439
純資産合計（千円）	27,181,021	26,182,039
地方債残高（千円）	13,814,547	12,736,818
社会資本形成の過去及び現世負担比率（％）	69.7%	69.2%
社会資本形成の将来世代負担比率（％）	35.4%	33.7%

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

本市の平成26年度の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は69.7%、社会資本形成の将来世代負担比率は35.4%となっています。

### （3）歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

$\begin{aligned} \text{歳入額対資産比率} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ \text{歳入額対純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{歳入総額} \end{aligned}$
--

<表 3>歳入額対資産比率

項 目		平成26年度	平成25年度
資産合計（千円）	A	42,815,101	41,168,700
純資産合計（千円）	B	27,181,021	26,182,039
歳入総額（千円）	C	12,631,270	12,445,038
歳入総額対資産比率（年）	$A \div C$	3.4	3.3
歳入総額対純資産比率（年）	$B \div C$	2.2	2.1

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。本市の平成26年度の歳入額対資産比率は3.4年、歳入額対純資産比率は2.2年となっています。

#### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

<表4>有形固定資産の行政目的別割合 (単位：千円)

	平成26年度	構成割合
生活インフラ・国土保全	15,265,071	39.1%
教育	15,055,571	38.6%
福祉	1,640,838	4.2%
環境衛生	343,686	0.9%
産業振興	3,619,183	9.3%
消防	263,080	0.7%
総務	2,799,519	7.2%
有形固定資産合計	38,986,948	100.0%

平成26年度においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が39.2%と高く、次いで「教育」の割合が38.6%となっており、道路や橋りょうなどのインフラ整備、小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことがわかります。

#### (5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100$$

<表5>資産老朽化比率

平成26年度	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	(単位：千円)	
			H26年度 資産老朽化 比率 B ÷ A	H25年度 資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	18,201,614	8,665,838	47.6%	46.3%
教育	22,026,243	8,048,133	36.5%	38.1%
福祉	3,467,622	2,136,867	61.6%	59.1%
環境衛生	491,931	148,263	30.1%	55.3%
産業振興	10,350,285	7,566,412	73.1%	71.3%
消防	697,775	508,453	72.9%	76.9%
総務	7,949,032	5,479,071	68.9%	65.7%
合計	63,184,502	32,553,037	51.5%	51.4%

産業振興が73.1%であり、これらの施設の老朽化比率が高くなっていることがわかります。

## (6) 地方債の償還可能年数

自治体が負っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金（返済原資）を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

<表6>地方債の償還可能年数

	平成26年度	平成25年度
地方債残高（千円）	13,814,547	12,736,818
経常的収支額（千円）	2,314,162	2,485,056
（控除）地方債発行額（千円）	609,133	603,615
（控除）基金取崩額（千円）	179,307	26,636
地方債の償還可能年数（年）	9.1	6.9

本市の地方債の償還可能年数は9.1年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いことになるため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債により、償還能力を高めていくことが求められます。

## (7) 市民一人当たり経常行政コスト

表7 市民一人当たり経常行政コスト

【性質別行政コスト】		（単位：千円）			【目的別行政コスト】		（単位：千円）				
		平成26年度			平成26年度						
		金額	市民1人当たり	構成比	金額	市民1人当たり	構成比				
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,153,892	51	13.0%	生活インフラ・国土保全	1,251,762	55	14.1%			
	(2) 退職手当引当金繰入等	76,805	3	0.9%	教育	1,013,981	44	11.4%			
	(3) 賞与引当金繰入額	75,776	3	0.9%	福祉	2,891,814	127	32.5%			
	小計	1,306,473	57	14.7%	環境衛生	1,026,466	45	11.5%			
物にかか るコスト	(1) 物件費	1,210,754	53	13.6%	産業振興	705,251	31	7.9%			
	(2) 維持補修費	66,567	3	0.7%	消防	355,959	16	4.0%			
	(3) 減価償却費	1,377,238	60	15.5%	総務	1,316,070	58	14.8%			
	小計	2,654,559	116	29.8%	議会	152,541	7	1.7%			
移転収 支のコ スト	(1) 社会保障給付	1,472,497	64	16.3%	支払利息	146,939	6	1.7%			
	(2) 補助金等	1,542,291	68	17.3%	回収不能見込額	40,405	2	0.5%			
	(3) 他会計への支出額	1,689,173	74	19.0%	その他行政コスト	0	0	0.0%			
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	48,851	2	0.5%	経常行政コスト	8,901,188	390	100.0%			
	小計	4,752,812	208	53.4%							
その 他の コスト	(1) 支払利息	146,939	6	1.7%							
	(2) 回収不能見込計上額	40,405	2	0.5%							
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0%							
	小計	187,344	8	2.1%							
経常行政コスト		8,901,188	390	100.0%							

\*平成27年1月1日時点の住民基本台帳人口(外国人を除く)(22,828人)に基づき計算しています。  
 (1)では市民一人当たり貸借対照表を見ましたが、行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。  
 平成26年度の市民一人当たりのコストの合計額は390千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが208千円と最も大きく、社会保障給付、補助金や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが116千円、人件費などの人にかかるコストが57千円となっています。また、目的別に見ると福祉が127千円で最も大きく、次いで総務が58千円、生活インフラ・国土保全が55千円となっています。

### (8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(％)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表8>受益者負担比率

項目	平成26年度	平成25年度
経常収益(千円)	310,676	370,565
経常行政コスト(千円)	8,901,188	8,895,810
受益者負担比率	3.5%	4.2%

本市の平成26年度の受益者負担比率は3.5%となっています。

### (9) 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\begin{aligned} &\text{行政コスト対税収等比率(％)} \\ &= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}) \times 100 \end{aligned}$$

<表9>行政コスト対税収等比率

項目	平成26年度	平成25年度
純経常行政コスト(千円)	8,590,512	8,525,245
一般財源(千円)	7,191,046	8,134,181
補助金等受入(千円)	2,531,014	1,417,093
行政コスト対税収等比率	88.4%	89.3%

本市の行政コスト対税収等比率は88.4%となっており、これは、一般財源の増加により、ソフト面の行政サービス経費をまかなえていることを表しています。

#### (10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

= 「歳入総額 - (地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

表10 基礎的財政収支

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度
歳入総額	12,522,068	12,339,781
地方債発行額	2,394,033	2,594,593
財政調整基金等取崩額	0	0
歳出総額	12,557,052	12,335,836
地方債償還額	1,463,094	1,365,360
財政調整基金等積立額	14,091	9,576
基礎的財政収支	951,832	1,215,712

平成26年度における本市の基礎的財政収支は、952百万円のマイナスになっています。



## 連結財務書類

羽咋市では、普通会計で実施している事業のほかにも、上下水道事業や国民健康保険事業など、市民に密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて実施する事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、羽咋市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（水道事業、病院事業などの企業会計、国民健康保険や介護保険などの特別会計）、土地開発公社を対象として、連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を試算しました。

病院事業会計については、平成24年度決算から連結しており、連結方法としては、規約に基づく負担割合相当分を連結する比例連結を行って算定しております。

財産区については、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としていません。

### < 連結の範囲 >

#### 普通会計

#### 公営事業会計

##### 【公営企業会計】

- ・水道事業
- ・下水道事業
- ・病院事業（平成24年度決算から連結）

##### 【その他】

- ・国民健康保険
- ・後期高齢者医療
- ・介護保険
- ・介護サービス

#### 地方三公社

- ・羽咋市土地開発公社

# 連結財務書類（概要版）

## 貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代で返済していく債務	
1 公共資産	64,868百万円	1 固定負債	29,675百万円
（道路、学校、上下水道など）		（地方債、退職手当引当金など）	
2 投資等	4,518百万円	2 流動負債	3,456百万円
（出資金、基金、長期延滞債権など）		（翌年度償還予定地方債など）	
3 流動資産	3,555百万円	負債合計	33,131百万円
（現金預金、市税等未収金など）			
		<b>純資産の部</b>	
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
		<b>純資産合計</b>	<b>39,810百万円</b>
<b>資産合計</b>	<b>72,941百万円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>72,941百万円</b>

### 貸借対照表の概況

資産総額は72,941百万円、負債総額は33,131百万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、39,810百万円となりました。

## 行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と使用料等の収入を表したものの

経常行政コスト	(A)	18,013百万円
1 人にかかるコスト		3,422百万円
（職員給与、退職手当など）		
2 物にかかるコスト		5,060百万円
（備品購入、修繕費、減価償却費など）		
3 移転支的コスト		8,759百万円
（社会保障、補助金など）		
4 その他のコスト		772百万円
（借入金の利子など）		
経常収益	(B)	7,197百万円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など		
<b>純経常行政コスト</b>	<b>(A) - (B)</b>	<b>10,816百万円</b>
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

### 行政コスト計算書の概況

経常行政コストが18,013百万円、経常収益は7,197百万円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは10,816百万円となりました。最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストで、全体の半分ほどを占めています。

## 純資産変動計算書

連結ベースで市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したか示したもの

期首資産残高	39,241百万円
当期変動高（26.4.1～27.3.31）	569百万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>10,816百万円</b>
一般財源、補助金等受入	11,425百万円
（市税、地方交付税、国庫補助金など）	
その他（災害復旧費、資産評価替えによる）	40百万円
<b>当期純資産残高</b>	<b>39,810百万円</b>

### 純資産変動計算書の概況

期末純資産残高は39,810百万円となり、期首に比べ569百万円増加しました。

## 資金収支計算書

連結ベースで1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	2,114百万円
当期収支（26.4.1～27.3.31）	195百万円
1 経常的収支	4,059百万円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産整備収支	506百万円
学校、下水など資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	3,426百万円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入・支出	
4 その他（経費負担変更に伴う差額）	68百万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2,309百万円</b>

### 資金収支計算書の概況

当期の収支は195百万円プラスで、歳計現金残高2,309百万円となりました。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	32,045,522	普通会計地方債	12,620,584
教育	15,067,421	公営事業地方債	14,370,162
福祉	1,754,860	地方公共団体計	26,990,746
環境衛生	9,104,153	(2) 関係団体	
産業振興	3,619,183	一部事務組合・広域連合地方債	0
消防	263,080	地方三公社長期借入金	0
総務	2,799,519	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	163,576	関係団体計	0
その他	0	(3) 長期未払金	129,422
有形固定資産合計	64,817,314	(4) 引当金	2,547,835
(2) 無形固定資産	13,817	(うち退職手当等引当金)	2,072,819
(3) 売却可能資産	37,081	(うちその他の引当金)	475,016
公共資産合計	64,868,212	(5) その他	7,504
2 投資等		固定負債合計	29,675,507
(1) 投資及び出資金	1,116,574	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,241,969	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,055,999	地方公共団体	2,213,713
(4) 長期延滞債権	165,454	関係団体	
(5) その他	46,906	翌年度償還予定額計	2,213,713
(6) 回収不能見込額	14,869	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	440,000
投資等合計	4,518,221	(3) 未払金	416,996
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	156,440
(1) 資金	2,308,531	(5) 賞与引当金	150,983
(2) 未収金	583,315	(6) その他	77,574
(3) 販売用不動産	4,015	流動負債合計	3,455,706
(4) その他	659,512	負債合計	33,131,213
(5) 回収不能見込額	970		
流動資産合計	3,554,403	純資産合計	39,809,623
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	72,940,836
資産合計	72,940,836		

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等

0 千円

債務保証又は損失補償

600,000 千円

(うち共同発行地方債に係るもの

0 千円)

その他

1,098,540 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,217,702千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているもので

3 有形固定資産のうち、土地は8,914,417千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,916,411千円です。

連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,068,037	17.0%	146,587	164,848	262,996	1,860,950	86,638	4,467	410,725	130,826			0
(2)退職手当引当金繰入等	189,586	1.1%	4,103	9,240	10,778	114,655	4,856	250	38,371	7,333			0
(3)賞与引当金繰入額	150,093	0.8%	4,521	10,682	16,446	70,157	6,025	268	34,586	7,408			0
小計	3,407,716	18.9%	155,211	184,770	290,220	2,045,762	97,519	4,985	483,682	145,567			0
2 (1)物件費	2,540,869	14.1%	136,172	364,590	306,928	1,355,487	42,194	10,444	319,106	5,948			0
(2)維持補修費	93,859	0.5%	51,200	13,133	3,944	19,442	5,285	692	163	0			0
(3)減価償却費	2,423,739	13.5%	965,006	401,657	96,793	458,565	216,553	18,383	266,782	0			0
小計	5,058,467	28.1%	1,152,378	779,380	407,665	1,833,494	264,032	29,519	586,051	5,948	0		0
3 (1)社会保障給付	5,755,124	31.9%		12,860	5,680,440	61,824							0
(2)補助金等	2,451,380	13.6%	35,040	36,971	1,181,342	514,950	307,141	320,299	54,611	1,026			0
(3)他会計等への支出額	519,702	2.9%	149,705	0	305,067	64,755	0	0	175	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	48,851	0.3%	11,136	0	0	0	36,559	1,156	0	0			0
小計	8,775,057	48.7%	195,881	49,831	7,166,849	641,529	343,700	321,455	54,786	1,026			0
4 (1)支払利息	491,061	2.7%									491,061		0
(2)回収不能見込計上額	53,272	0.3%										53,272	0
(3)その他行政コスト	227,780	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			227,780
小計	772,113	4.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	491,061	53,272	227,780
経常行政コスト a	18,013,353		1,503,470	1,013,981	7,864,734	4,520,785	705,251	355,959	1,124,519	152,541	491,061	53,272	227,780
(構成比率)			8.3%	5.6%	43.7%	25.1%	3.9%	2.0%	6.2%	0.8%	2.7%	0.3%	1.3%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	242,442		34,107	5,624	126,315	41,872	118	0	20,265	0	0		0	14,141
2 分担金・負担金・寄附金	2,167,898		2,137	2,183	2,102,565	30,531	14,455	0	14,778	0	0		1,249	0
3 保険料	1,215,751				1,215,751									
4 事業収益	3,499,884		255,502	0	0	3,153,312	0	0	91,070	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	71,444		1,768	0	8,326	60,998	0	0	352	0			0	0
経常収益合計 b	7,197,419		293,514	7,807	3,452,957	3,286,713	14,573	0	126,465	0	0		1,249	14,141
b/a	40.0%		19.5%	0.8%	43.9%	72.7%	2.1%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%		0.5%	
(差引)純経常行政コスト a - b	10,815,934		1,209,956	1,006,174	4,411,777	1,234,072	690,678	355,959	998,054	152,541	491,061	53,272	226,531	14,141

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	39,241,257
純経常行政コスト	10,815,934
一般財源	
地方税	2,778,944
地方交付税	3,652,935
その他行政コスト充当財源	759,167
補助金等受入	4,234,073
臨時損益	
災害復旧事業費	132,566
公共資産除売却損益	2,681
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	44,671
経費負担割合変更に伴う差額	139,099
期末純資産残高	39,809,623

## 連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,119,188
物件費	2,648,179
社会保障給付	5,755,124
補助金等	2,451,767
支払利息	477,397
その他支出	776,813
支 出 合 計	15,228,468
地方税	2,673,038
地方交付税	3,652,935
国県補助金等	3,217,266
使用料・手数料	215,926
分担金・負担金・寄附金	2,135,473
保険料	1,211,166
事業収入	3,500,969
諸収入	287,297
地方債発行額	769,131
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,060,000
基金取崩額	280,086
その他収入	284,283
収 入 合 計	19,287,570
経常的収支額	4,059,102

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,932,611
公共資産整備補助金等支出	48,851
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	2,981,462
国県補助金等	1,073,601
地方債発行額	1,203,898
長期借入金借入額	0
基金取崩額	164,679
その他収入	32,409
収 入 合 計	2,474,587
公共資産整備収支額	506,875

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	88,766
貸付金	745,761
基金積立額	188,423
定額運用基金への繰出支出	175
地方債償還額	2,315,007
長期借入金返済額	6,690
短期借入金減少額	1,320,000
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,664,822
国県補助金等	4,795
貸付金回収額	69,761
基金取崩額	300
地方債発行額	1,055,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	14,334
収益事業純収入	0
その他収入	93,768
収 入 合 計	1,238,758
投資・財務的収支額	3,426,064

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	126,163
期首資金残高	2,114,033
経費負担割合変更に伴う差額	68,335
期末資金残高	2,308,531



連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

(単位:千円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社		純計 (E+F+G) H	
	普通会計 A	公営企業会計				公営事業会計								(単純合計) E+F	(相殺消去等) G		
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
経常行政コスト																	
生活インフラ・国土保全	1,251,762		698,003		698,003							1,949,765	446,295	1,503,470	949	1,504,419	1,504,419
教育	1,013,981											1,013,981		1,013,981		1,013,981	1,013,981
福祉	2,891,814					2,813,927	320,462	2,413,140	6,195	5,553,724		8,445,538	580,804	7,864,734		7,864,734	7,864,734
環境衛生	1,026,466	513,431		3,145,787	3,659,218							4,685,684	164,899	4,520,785		4,520,785	4,520,785
産業振興	705,251											705,251		705,251		705,251	705,251
消防	355,959											355,959		355,959		355,959	355,959
総務	1,316,070											1,316,070		1,316,070		1,316,070	1,123,570
議会	152,541											152,541		152,541		152,541	152,541
支払利息	146,939	50,469	266,540	22,400	339,409				850	850		487,198		487,198	3,863	491,061	491,061
回収不能見込計上額	40,405	2,181	1,074	234	3,489	5,795	36	2,348		8,107		52,001	1,271	53,272		53,272	53,272
その他		4,592		84,555	89,147	52,966	384	3,054		56,404		145,551		145,551	82,229	227,780	227,780
経常行政コスト合計	8,901,188	570,673	965,617	3,252,976	4,789,266	2,872,688	320,810	2,418,542	7,045	5,619,085		19,309,539	1,190,727	18,118,812	87,041	18,205,853	18,013,353
経常収益																	
使用料・手数料	242,442											242,442		242,442		242,442	242,442
分担金・負担金・寄附金	68,234	2,950		18,484	21,434	1,379,001		690,156		2,069,157		2,158,825	9,073	2,167,898		2,167,898	2,167,898
保険料						475,502	226,041	514,208		1,215,751		1,215,751		1,215,751		1,215,751	1,215,751
事業収益		520,903	255,502	2,632,409	3,408,814							3,408,814		3,408,814	91,070	3,499,884	3,499,884
その他特定行政サービス収入		109,636	228,744	122,837	461,217	5,293	474	2,559		8,326		469,543	398,451	71,092	192,852	263,944	192,500
他会計補助金等		424	446,295	148,677	595,396	140,000	93,739	339,525	7,540	580,804		1,176,200	1,176,200	0	0	0	0
経常収益合計	310,676	633,913	930,541	2,922,407	4,486,861	1,999,796	320,254	1,546,448	7,540	3,874,038		8,671,575	1,565,578	7,105,997	283,922	7,389,919	7,197,419
(差引) 純経常行政コスト	8,590,512	63,240	35,076	330,569	302,405	872,892	556	872,094	495	1,745,047		10,637,964	374,851	11,012,815	196,881	10,815,934	10,815,934



連結行政コスト計算書

内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	地方三公社	(単純合計) E+F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H					
	普通会計 A	水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	その他								国民健康保険				後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C	羽咋市 土地開発公社 F
						介護サービス	介護サービス	介護サービス	介護サービス	介護サービス												
経常行政コスト																						
人件費	1,153,892	31,220	15,918	1,796,302	1,843,440	31,900		38,805		70,705	3,068,037		3,068,037		3,068,037		3,068,037					
退職手当等引当金繰入等	76,805			127,308	127,308						204,113	14,527	189,586		189,586		189,586					
賞与引当金繰入額	75,776	2,349	1,194	66,012	69,555	1,930		2,832		4,762	150,093		150,093		150,093		150,093					
物件費	1,210,754	230,518	77,242	932,300	1,240,060	45,538	2,449	42,390		90,377	2,541,191	1,271	2,539,920	949	2,540,869		2,540,869					
維持補修費	66,567	8,818	9,364	9,110	27,292						93,859		93,859		93,859		93,859					
減価償却費	1,377,238	240,226	588,514	211,566	1,040,306			6,195	6,195	6,195	2,423,739		2,423,739		2,423,739		2,423,739					
社会保障給付	1,472,497	300		3,189	3,489	1,950,025		2,329,113		4,279,138	5,755,124		5,755,124		5,755,124		5,755,124					
補助金等	1,542,291		5,771		5,771	777,805	318,013			1,095,818	2,643,880		2,643,880		2,643,880	192,500	2,451,380					
他会計等への支出額	1,689,173					6,729				6,729	1,695,902	1,176,200	519,702		519,702		519,702					
他団体への公共資産整備補助金等	48,851									48,851	48,851		48,851		48,851		48,851					
支払利息	146,939	50,469	266,540	22,400	339,409				850	850	487,198		487,198	3,863	491,061		491,061					
回収不能見込計上額	40,405	2,181	1,074	234	3,489	5,795	36	2,348		8,107	52,001	1,271	53,272		53,272		53,272					
その他行政コスト		4,592		84,555	89,147	52,966	384	3,054		56,404	145,551		145,551	82,229	227,780		227,780					
経常行政コスト合計	8,901,188	570,673	965,617	3,252,976	4,789,266	2,872,688	320,810	2,418,542	7,045	5,619,085	19,309,539	1,190,727	18,118,812	87,041	18,205,853	192,500	18,013,353					
経常収益																						
使用料・手数料	242,442										242,442		242,442		242,442		242,442					
分担金・負担金・寄附金	68,234	2,950		18,484	21,434	1,379,001		690,156		2,069,157	2,158,825	9,073	2,167,898		2,167,898		2,167,898					
保険料						475,502	226,041	514,208		1,215,751	1,215,751		1,215,751		1,215,751		1,215,751					
事業収益		520,903	255,502	2,632,409	3,408,814					3,408,814	3,408,814		3,408,814	91,070	3,499,884		3,499,884					
その他特定行政サービス収入		109,636	228,744	122,837	461,217	5,293	474	2,559		8,326	469,543	398,451	71,092	192,852	263,944	192,500	71,444					
他会計補助金等		424	446,295	148,677	595,396	140,000	93,739	339,525	7,540	580,804	1,176,200	1,176,200	0		0		0					
経常収益合計	310,676	633,913	930,541	2,922,407	4,486,861	1,999,796	320,254	1,546,448	7,540	3,874,038	8,671,575	1,565,578	7,105,997	283,922	7,389,919	192,500	7,197,419					
(差引) 純経常行政コスト	8,590,512	63,240	35,076	330,569	302,405	872,892	556	872,094	495	1,745,047	10,637,964	374,851	11,012,815	196,881	10,815,934		10,815,934					

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										地方三公社		(単純合計) E + F	(相殺消去等) G	純計 (E+F+G) H		
	普通会計 A	その他									(合計) A + B + C	(相殺消去等) D				純計 (A + B + C + D) E	羽咋市 土地開発公社 F
		水道	下水道	病院 (按分数値)	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス	(小計) C							
期首純資産残高	26,182,039	4,330,253	6,127,907	2,367,693	12,825,853	442,890	1,254	105,260	38,238	587,642	39,595,534	1,500	39,594,034	347,777	39,246,257	5,000	39,241,257
純経常行政コスト	8,590,512	63,240	35,076	330,569	302,405	872,892	556	872,094	495	1,745,047	10,637,964	374,851	11,012,815	196,881	10,815,934		10,815,934
一般財源																	
地方税	2,778,944										2,778,944		2,778,944		2,778,944		2,778,944
地方交付税	3,652,935										3,652,935		3,652,935		3,652,935		3,652,935
その他行政コスト充当財源	759,167										759,167		759,167		759,167		759,167
補助金等受入	2,531,014		4,503	4,072	8,575	777,432		917,052		1,694,484	4,234,073		4,234,073		4,234,073		4,234,073
臨時損益																	
災害復旧事業費	132,566										132,566		132,566		132,566		132,566
公共資産除売却損益				2,681	2,681						2,681		2,681		2,681		2,681
投資損失																	
収益事業純損失																	
出資の受入・新規設立																	
資産評価替えによる変動額																	
無償受贈資産受入																	
その他		2,247,190	5,703,106	198,836	8,149,132						8,149,132	8,104,461	44,671		44,671		44,671
経費負担割合変更に伴う差				139,099	139,099						139,099		139,099		139,099		139,099
期末純資産残高	27,181,021	2,146,303	394,228	1,978,778	4,519,309	347,430	698	150,218	38,733	537,079	32,237,409	7,728,110	39,965,519	150,896	39,814,623	5,000	39,809,623
		2,146,303	240,226					150,425									

